

大野市生涯学習推進計画 (骨子案)

計画の策定にあたって

1 生涯学習とは

人々が生涯にわたって行うあらゆる種類の学習、すなわち、学校教育、家庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習をいいます。

また、乳幼児から高齢者まで、あらゆる世代の人が、家庭、学校、職場、地域といった様々な場所、タイミングで、幅広い領域の内容について学ぶことを意味します。

人々が学ぶ理由には、希望する学校や仕事に進むため、趣味や特技を身に付けるため、子育てや介護などの家庭生活のため、住んでいるまちをよくするため、生きがいを見つけるため等様々あります。

生涯学習の成果とは、自分が学習して「わかった」知識や技術を、地域社会で「活かす」ことができることであり、自らの学びによって人生が豊かになり、ひいては社会の豊かさにもつながります。

2 生涯学習に関する国の動向

○第3期教育振興基本計画の策定

平成18年に教育基本法が改正され、「家庭教育」「幼児期の教育」「社会教育」の振興に加え、「生涯学習」の理念が明確に示されました。

平成30年には、「第3期教育振興基本計画」が策定され、以下の5項目が今後の教育政策に関する基本的な方針として示されました。

- 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する
- 2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する
- 3 生涯学び、活躍できる環境を整える
- 4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する
- 5 教育政策推進のための基盤を整備する

特に、生涯学習の学びについては、次の4項目について重要性が説かれています。

- 1 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
- 2 人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進
- 3 職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に着けるための社会人の見学び直しの推進
- 4 障害者の生涯学習の推進

○SDGs（持続可能な開発目標）

平成27年（2015年）9月の国連サミットで、誰一人取り残さない社会の実現を目指した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「SDGs」が示されました。2030年までの15年間で達成することを目指し、「質の高い教育の提供と生涯

学習の促進」、「ジェンダー平等」などの17の目標と169のターゲットを設定しています。これにより、国においてもSDGs実施指針を策定し、子どもの貧困対策や循環型社会の構築など具体的施策が示されました。

○第6期科学技術・イノベーション基本計画

令和3年3月に閣議決定され、社会において一つの組織を離れても自らの夢を持ち続け、生きがいを持って社会に参加し続けることができるような環境が求められており、自らの能力を向上させ、活躍可能な場を切れ目なく見つけることができるような社会の構築を目指すとしています。

3 計画の目的

私たちを取り巻く社会は、少子化による人口減少、急速な高齢化、グローバル化の進展など大きな変革の中にあり、地域経済の縮小や地域の伝統行事等の担い手の減少、人と人とのつながりの希薄化など解決しなければならない様々な課題があります。

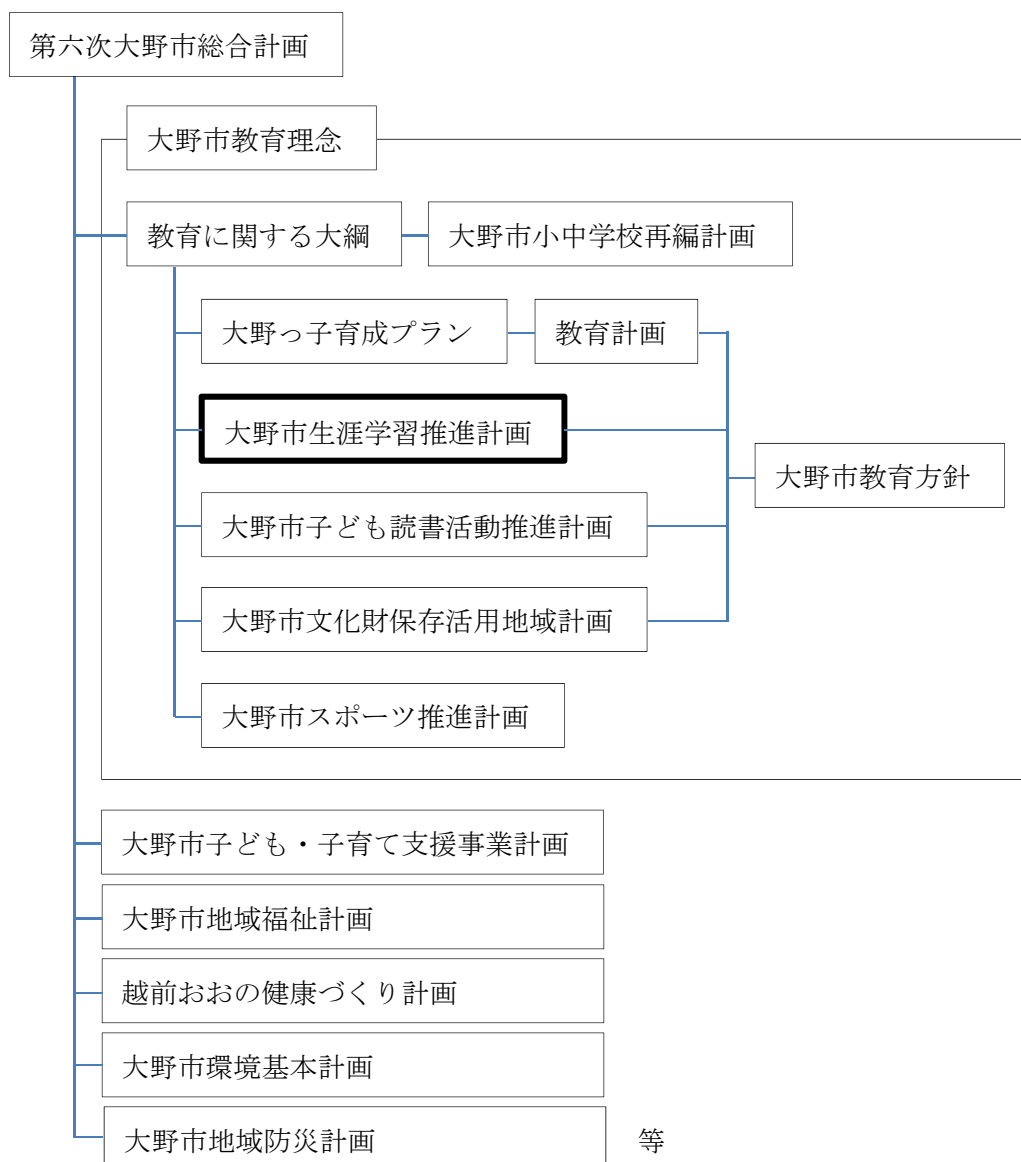
人生100年時代、すべての人に活躍の場があり、元気に活躍し続けられる社会をつくる必要があります。生涯にわたり必要な知識や技能、技術を学び、人生を豊かに生きることができる生涯学習社会の実現が求められています。

本市では、新たに全市民を対象として、生涯を通じて学び合い、協力し合い、次代の地域社会を支える人づくりを目指した生涯学習を推進するため、「大野市生涯学習推進計画」を策定します。

4 計画の位置づけ

本計画は、第六次大野市総合計画、教育に関する大綱を上位計画として、生涯学習を具体的に推進するための計画です。

生涯学習は、学校教育や文化、スポーツをはじめ、健康、福祉、環境、防災等にまで多岐にわたるものであり、分野ごとの計画と整合を図りながら、連携しつつ、第六次大野市総合計画、教育に関する大綱の具体化を図ります。



5 計画の期間

本計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とします。

大野市の生涯学習の現状と課題

1 市の概況

(1) 人口・世帯の状況

本市の人口は、1995年までは4万人を超えていましたが、2020年には3万人近くにまで減少しています。65歳以上の高齢者人口は増加していますが、15歳から64歳までの生産年齢人口、14歳以下の年少人口はともに減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、2035年には2万5千人を下回り、2045年には2万人を下回ると見込まれています。

(2) 生涯学習施設の利用状況

本市の生涯学習施設の利用状況をみると、平成18年築の生涯学習センターの利用者数は、近年5万人から6万人の間で推移してきましたが、令和元年度は5万人を下回って48,128人となっています。

市内9公民館の利用者数は、近年8万人から9万人の間で推移しており、令和元年度は83,876人となっています。

市立図書館の利用者数は、近年11万人から12万人の間で推移しており、令和元年度は113,734人となっています。

人口の減少とともに生涯学習施設の利用状況も減少傾向にあります。

2 大野市の生涯学習の取組状況

- ・各事業や講師を紹介する「生涯学習ガイドブック」を作成して、市民の利用を進めています。
- ・乳幼児期には、「大野ですくすく子育て応援パッケージ」による情報提供や講座の開催等を進めています。
- ・青少年期には、親子教室などのふれあい交流を図っています。また、次代の地域を担うジュニアリーダーの育成に努めています。
- ・成人期においては、公民館活動においてニーズに応じた講座を開設しているほか、生涯学習人材活用事業において仕事や趣味で知識や技術を身に付けた指導者を市民の学習の場に派遣しています。
- ・高齢期においては、生きがいつくりにつながる「わく湧くお届け講座」や介護予防教室のほか、各公民館での人づくり事業、成人期と同様に生涯学習人材活用事業などを実施しています。

- ・本市には、貴重な資料が多く残っており、それらを大切に守り、郷土の歴史や文化を学ぶことにより、郷土愛が生まれ、代々受け継がれています。

3 大野市の生涯学習の課題

- ・年代層によって生涯学習に求める目的や学習内容が異なるため、それぞれにふさわしい学びの場を提供する必要があります。
- ・現在開催している講座の内容及び参加者数、参加者の傾向、費用対効果などを分析、検討し、常に市民に興味を持っていただける講座の提供が大切です。すべての年代が学びたいと思えるような生涯学習の場を提供する必要があります。
- ・住民主体の新たな学習活動の育成が進んでいないのが現状です。若い世代を中心に、ニーズに即した今日的な活動を住民主体で立ち上げられるよう、支援する必要があります。
- ・少子高齢化、人口減少のなかでどのように地域の絆づくりを進め、地域を担う人材を発掘・育成するかが課題になっています。地域の祭りや伝統行事、伝統芸能などを地域の宝として、守り伝えていく取組が必要になっています。
- ・全国で災害が多発する中、互助・協力の大切さがあらためて注目されており、家族や地域の方が地区の歴史や伝統芸能、風習や習慣を子どもたちと語り合うことで、家族団らんの世代間交流や地区内での心温まる交流を図る必要があります。

計画の基本的な考え方

1 第六次総合計画の基本目標

本市では、令和3年度から第六次大野市総合計画が動き出しました。「人がつながり地域が
つながる 住み続けたい結のまち」を将来像に、6つの事業分野においてまちづくりの基本目標
を定めています。

基本目標 1	「こども」分野	未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち
基本目標 2	「健幸福祉」分野	健幸で自分らしく暮らせるまち
基本目標 3	「地域経済」分野	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち
基本目標 4	「くらし環境」分野	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち
基本目標 5	「地域づくり」分野	みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち
基本目標 6	「行政経営」分野	結のまちを持続的に支える自治体経営

6つの事業分野のうち、生涯学習が特に関わる基本目標1「こども」分野においては、目指す姿として「子どもたちの確かな学力や夢に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育むまち」を基本目標5「地域づくり」分野においては、目指す姿として「市民が、生涯にわたって主体的に学び、地域づくりに積極的に取り組むまち」をそれぞれ掲げています。

生涯学習推進計画においては、この目指す姿をもとに本計画の基本目標を掲げます。

本計画の基本目標